

HRBrain 利用規約

目次

HRBrain 利用規約本文	1
第1条 本規約の目的	1
第2条 本規約の適用	1
第3条 用語の定義	1
第4条 サービス内容	1
第5条 利用申込み	2
第5条の2 当社販売店等経由での利用申込み	2
第6条 お客様情報の提供及び変更	3
第7条 連絡・通知	3
第8条 利用期間	3
第8条の2 当社販売店等経由での利用期間	3
第9条 利用料	4
第9条の2 当社販売店等経由での利用料	4
第10条 利用料の支払い	4
第10条の2 当社販売店等経由での利用料の支払い	5
第11条 遅延損害金	5
第11条の2 当社販売店等経由での遅延損害金	5
第12条 中途解約等の特例	5
第13条 お客様による本サービスの利用	5
第14条 エンドユーザーの管理	6
第15条 グループ利用に係る特例	6
第16条 ID、パスワード及びURL の発行・管理	7
第17条 各種データ等の取扱い	7
第18条 個人情報の取扱いに関する当社の義務及び責任	8
第19条 個人情報の取扱いに関するお客様の義務及び責任	8
第20条 特定個人情報及び個人番号について	9
第21条 当社による本サービスへのアクセス等	9
第22条 秘密保持	9
第23条 知的財産権及び利用許諾	10
第24条 お客様によるサービス等連携	10
第25条 禁止行為	10
第26条 本サービス提供の中断・停止	11
第27条 本サービスの廃止及び重大な改変	12
第27条の2 当社販売店等経由での本サービスの廃止等	12
第28条 利用停止・解除等	12
第28条の2 当社販売店等経由での利用停止・解除等	13
第29条 非保証・免責	14
第30条 当社の損害賠償	14

第 30 条の 2 当社販売店等経由での当社の損害賠償	15
第 31 条 お客様の損害賠償	15
第 32 条 委託	15
第 33 条 導入実績の公表等	15
第 34 条 反社会的勢力の排除	16
第 35 条 本規約の変更	16
第 36 条 権利義務の譲渡	17
第 37 条 契約終了時の取扱い	17
第 38 条 分離可能性	17
第 39 条 完全合意	17
第 40 条 時間	17
第 41 条 準拠法	18
第 42 条 管轄裁判所	18
第 43 条 協議事項	18
HRBrain 利用規約 生成 AI 特則	19
第 1 条 本特則	19
第 2 条 エンドユーザーに対する注意	19
第 3 条 生成 AI 機能の仕組み	19
第 4 条 生成 AI 機能の目的	19
第 5 条 非保証・免責	19
第 6 条 基本原則	19
第 7 条 個人情報に関する遵守事項	20
第 8 条 社内規程に関する遵守事項	20
第 9 条 その他禁止事項	20
第 10 条 当社によるデータアクセス	20
第 11 条 過剰利用への対応	20
HRBrain 利用規約 プロフェッショナルサービス特則	21
第 1 条 本特則	21
第 2 条 準委任での委受託	21
第 3 条 個別契約	21
第 4 条 利用期間及び利用料	21
第 5 条 費用	21
第 6 条 業務内容及び指示等	21
第 7 条 関係資料等の提供	22
第 8 条 協力	22
第 9 条 成果物の納品等	22
第 10 条 非保証	22
第 11 条 免責	22
第 12 条 損害賠償	23
HRBrain 利用規約 労務管理特則	24
第 1 条 本特則	24

第2条	個人番号	24
第3条	文書交付・文書合意等	24
第4条	本規約本文の適用除外等	24
HRBrain 利用規約 ストレスチェック特則		25
第1条	本特則	25
第2条	ストレスチェックサービスの提供地域	25
第3条	当社とお客様の責任	25
第4条	労働安全衛生法等	25
第5条	データの利用	25
HRBrain 利用規約 福利厚生特則		26
第1条	本特則	26
第2条	福利厚生サービスの提供地域	26
第3条	割引等	26
第4条	福利厚生サービスの利用料	26
第5条	福利厚生サービスの利用	26
第6条	エンドユーザーの範囲及び利用	26
第7条	割引等の適用の終了	27
第8条	福利厚生サービスの終了	27
第9条	当社とお客様の責任	27
第10条	福利厚生サービスにおける個人情報	27
第11条	情報の利用	27
HRBrain 利用規約 勤怠管理特則		28
第1条	本特則	28
第2条	勤怠管理サービスの提供地域	28
第3条	勤怠管理サービスにおけるデータの取扱い	28
第4条	勤怠管理サービスの変更・追加・廃止	28
第5条	損害賠償	29
第6条	打刻機の購入	29
HRBrain 利用規約 勤怠管理 API 特則		30
第1条	本特則	30
第2条	提供目的	30
第3条	権利の帰属	30
第4条	勤怠管理 API の利用	30
第5条	提供の停止	31
第6条	禁止行為	31
第7条	非保証	32
第8条	免責	32
第9条	損害賠償	32
第10条	本規約本文の適用除外	32

HRBrain 利用規約 採用ソリューション特則	33
第1条 本特則	33
第2条 採用ソリューションの内容	33
第3条 サービス利用の前提条件	33
第4条 採用ソリューションの利用料	34
第5条 Letter	34
第6条 非保証・免責	34
第7条 知的財産権及びコンテンツ	34
第8条 個人情報等の取扱い	35
第9条 損害賠償	35
別表 用語の定義	37
変更履歴	43

当社は、本サービスの導入のご検討、商談の段階から本規約に基づきお客様からお預かりする情報を秘密情報及び/又は個人情報として取り扱います。また、ご担当者様のお名前、ご所属、ご連絡先等の個人情報は、当社プライバシーポリシーに従い取り扱います。

HRBrain 利用規約本文

第1条 本規約の目的

HRBrain 利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 HRBrain（以下「当社」といいます。）が提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を定めるもので、当社と利用申込者及びお客様との間の本サービスに関する一切の關係に適用されます。

第2条 本規約の適用

1. 本規約は、本文と特則から構成され、本文は全ての本サービスに適用されます。
2. 当社は本規約の特則として次のものを定めています。各特則は、本サービスのうち特定のサービス・機能にのみ適用されます。
 - (1) 生成 AI 特則
 - (2) プロフェッショナルサービス特則
 - (3) 労務管理特則
 - (4) ストレスチェック特則
 - (5) 福利厚生特則
 - (6) 勤怠管理特則
 - (7) 勤怠管理 API 特則
 - (8) 採用ソリューション特則
3. 本規約本文と特則の規定に矛盾がある場合、特則が本規約本文に優先します。特則に定めのない事項（定義を含みます。）については、本規約本文が適用されます。

第3条 用語の定義

本規約で使用する用語は、別表で定義する意義に従って解釈されます。

第4条 サービス内容

1. 当社はお客様に対して、自社の人事労務業務その他の社内業務運営（お客様が社外に対して提供する製品・サービスのための利用、お客様及びグループ利用事業者以外の者のための利用は含まれません。以下本規約において同じ。）又は別途当社が認めた目的のために、本サービスを提供します。
2. 当社は、本サービスの機能・内容を随時追加、変更又は削除する場合があります。なお、本サービスの全部若しくは一部の廃止又は重大な改変については、第 27 条（第 27 条の 2 での変更がある場合は、変更内容を含みます。）に定めるとおりとします。
3. 当社は、税理士法（昭和 26 年法律第 237 号）に定める税理士業務、社会保険労務士法（昭和 43 年法律第 89 号）に定める社会保険労務士業務その他法律に定められた専門家の業務に該当するサービスを提供又は代行するものではありません。

第5条 利用申込み

1. 利用申込者は、本規約を本サービス利用契約の内容とすることに合意した上で、当社所定の利用申込書にお客様情報その他必要事項を記入して当社に提出することにより、本サービスの利用申込みを行うものとします。なお、利用申込者は、利用申込書のほか、別途当社が指定する書類の提出を求めた場合には、当該書類を提出するものとします。
2. 利用申込みを行う者は、本サービス利用契約を締結するために必要な社内手続きを履践して利用申込者のために利用申込みを行うものとします。
3. 当社は、当社が定める基準に従って利用申込みの内容を審査し、利用申込みを承諾するか否かについて利用申込者に通知するものとします。
4. 当社は、利用申込者が次の各号に定める事由のいずれか一つにでも該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合は、第1項に基づく利用申込みを承諾しないことがあります。当社は利用申込みを承諾しなかった理由について開示義務を負いません。
 - (1) 過去に当社との契約（本サービスに関する契約以外のものを含みます。）に違反し、又は全部若しくは一部を解除されたことがあるとき
 - (2) 当社に対する債務（本サービスに関する契約に基づく債務以外のものを含みます。）の不履行があるとき
 - (3) 利用申込書、当社が指定した必要書類その他の書類に虚偽又は誤った記載があるとき
 - (4) 本サービスの競合サービスを提供し、又は競合サービスの提供者に協力しているとき
 - (5) 本規約に違反し、又は違反する可能性がある」と当社が合理的に判断したとき
 - (6) その他不適当と認められるとき
5. 当社が第3項に基づき利用申込みを承諾する通知をした時点をもって、本サービス利用契約は成立するものとします。なお、当社は、かかる承諾する旨の通知に代えて、第16条第1項にて定める管理ID等の付与を行う場合があります。
6. 本サービス利用契約の成立後は、利用期間の開始前後を問わず、お客様は本サービス利用契約の解約又は利用申込みの撤回を行うことはできないものとします。

第5条の2 当社販売店等経由での利用申込み

お客様が当社販売店等を通じて本サービスの利用申込みを行う場合、前条第1項乃至第3項の規定を以下のとおり変更して適用するものとし、第4項乃至第6項は変更なく適用するものとします。

【第1項】

利用申込者は、当社販売店等との間で本サービス利用権購入契約を締結する場合、本サービスの利用について、本規約を当社との間の本サービス利用契約の内容とすることに合意した上で、当社又は当社販売店等所定の利用申込書にお客様情報その他必要事項を記入して当社又は当社販売店等に提出することにより、本サービスの利用申込みを行うものとします。なお、利用申込者は、利用申込書のほか、別途当社が指定する書類の提出を求めた場合には、当該書類を提出するものとします。

【第2項】

利用申込者は以下の事項を表明保証するものとします。

- (1) 利用申込みを行う者が本サービス利用権購入契約及び本サービス利用契約を締結するために必要な社内手続きを履践していること。

- (2) 本サービス利用契約成立前又はそれと同時に、当社販売店等との間で本サービス利用権購入契約が適法かつ有効に成立し、又は成立していること。

【第3項】

当社は、当社の基準に従って利用申込みの内容を審査し、利用申込みを承諾するか否かについて利用申込者に通知するものとします。なお、当社は、当該通知を当社販売店等を通じて行う場合があります。

第6条 お客様情報の提供及び変更

1. お客様は、真実かつ正確にお客様情報その他の情報を当社に提供するものとします。
2. お客様情報に誤りがあった場合又は変更が生じた場合、お客様は、直ちに当社に当社所定の方法により通知するものとします。
3. 前項の通知を遅滞したこと又は行わなかったことによりお客様に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 当社はお客様情報に含まれる個人情報を当社プライバシーポリシーの定めに従い取り扱います。 プライバシーポリシー：<https://www.hrbrain.co.jp/privacy/>

第7条 連絡・通知

1. 当社は、本サービスに関してお客様に連絡又は通知をする場合、本ウェブサイト等への掲載、又は登録メールアドレスへのメール送信その他当社の定める方法によって行います。
2. 当社が登録メールアドレスに対して連絡・通知を行った場合、当該連絡・通知は通常到達すべき時に到達したものとみなします。なお、登録メールアドレスに対して連絡・通知することによって、当社が本規約に基づき連絡・通知すべき義務は果たされたものとみなします。
3. お客様からの当社に対する連絡又は通知は、本規約に書面で行う旨の定めがある場合は書面で行うものとし、その他の場合は当社が指定するメールアドレスへの電子メール送信その他当社が定める方法によるものとします。
4. 前項の連絡又は通知は、お客様から当該連絡又は通知をする権限を付与された者が行うものとします。なお、お客様情報に記載され又は届け出られた担当者・管理者は、当該権限を付与されているものとみなします。

第8条 利用期間

1. 利用期間は、本サービス利用契約に定めるものとします。
2. 利用期間の最終月の前月末日までにお客様又は当社から、本サービス利用契約を更新しない旨の書面による通知がない限り、本サービス利用契約は、利用期間が満了する日の翌日からさらに同一期間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
3. 本サービス利用契約の更新が確定した後は、更新後の利用期間の開始前後を問わず、お客様は本サービス利用契約の解約又は更新の取消しを行うことはできないものとします。

第8条の2 当社販売店等経由での利用期間

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条第1項の規定を以下のとおり変更して適用するものとし、第2項及び第3項は変更なく適用するものとします。

【第1項】

利用期間は、本サービス利用権購入契約に定めるとおりとします。但し、理由の如何を問わず、本サービス利用権購入契約が終了又は効力を失った場合には、終了又は効力を失った時点で本サービスの利用期間も終了するものとします。

第9条 利用料

1. 利用料は、本サービス利用契約に定めるものとし、その支払義務は、本サービス利用契約の成立時に発生します。本サービス利用契約が更新される場合、第8条第2項に定める本サービス利用契約を更新しない旨の通知期限（各利用期間の最終月の前月末日）が経過した時点で利用料の支払義務が発生します。
2. 利用料は、利用期間の開始月から利用期間の最終月までを対象とします。利用期間が月の途中から開始した場合、又は利用期間が月の途中で終了した場合も、日割り計算は行わず、お客様は当該月の利用料全額を負担するものとします。
3. 利用料は、各月月末時点の登録エンドユーザー数の増加により、利用期間の途中又は本サービス利用契約の更新に際して、増額となる場合があります。なお、登録エンドユーザー数が減少する場合（登録エンドユーザー数が増加した後、再び減少する場合を含みます。）、利用期間の途中でも、利用料は変更されないものとします。

第9条の2 当社販売店等経由での利用料

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条第1項の規定を以下のとおり変更して適用するものとし、第2項及び第3項は変更なく適用するものとします。

【第1項】

利用料は、本サービス利用権購入契約に定めるものとします。

第10条 利用料の支払い

1. お客様は、本サービス利用契約又は請求書に別途定めがない限り、利用期間の開始月の翌月末日までに当社に対して利用料を支払うものとします。
2. 第9条第3項の定めにより利用期間の途中に利用料が増額となる場合、お客様は、支払済みの利用料と増額後の利用料との差額を別途当社が指定する期日及び方法にて支払うものとします。また、同条同項の定めにより本サービス利用契約の更新に際して利用料が増額となる場合は、増額後の金額を利用料として支払うものとします。
3. お客様は、本サービスの利用の有無に関わらず、利用期間（更新後の利用期間を含みます。）の利用料を全額支払うものとします。
4. 本サービス利用契約の成立後、利用期間の開始前に、お客様が本サービスを利用しないこととした場合も、利用期間中の利用料を全額支払うものとします。また、本サービス利用契約が更新された場合、本サービス利用契約の更新が確定した後、更新後の利用期間開始前に、お客様が本サービスを利用しないこととしたときも、更新後の利用期間の利用料を全額支払うものとします。
5. お客様は、利用料と合わせて利用料に対する消費税を支払うものとします。また、消費税

が変更となった場合であって支払済みの消費税の額と実際の消費税の額に差額があるときは、お客様は当該差額を負担するものとします。

6. 前各項の利用料及び消費税の支払いに要する手数料はお客様が負担するものとします。
7. 当社は、理由を問わず、支払済みの利用料、消費税及び支払手数料を一切返金しないものとします。

第 10 条の 2 当社販売店等経由での利用料の支払い

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条第 1 項の規定を以下のとおり変更して適用するものとし、第 2 項乃至第 7 項は変更なく適用するものとします。

【第 1 項】

お客様は、本サービス利用権購入契約の定めに従い利用料を支払うものとします。

第 11 条 遅延損害金

お客様は、本サービス利用契約に基づく債務（利用料の支払債務に限りません。）の弁済を怠った場合は、未弁済額に対して、弁済期日の翌日を起算日として、その支払済みに至るまで年率 14.6%の遅延損害金を支払うものとします。

第 11 条の 2 当社販売店等経由での遅延損害金

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条の規定を以下のとおり変更して適用するものとします。

お客様は、本サービス利用契約に基づく債務（利用料の支払債務に限りません。）の弁済を怠った場合は、未弁済額に対して、弁済期日の翌日を起算日として、その支払済みに至るまで年率 14.6%の遅延損害金を支払うものとします。本サービス利用権購入契約に基づく債務の弁済を怠った場合については、本サービス利用権購入契約に定めるとおりとします。

第 12 条 中途解約等の特例

第 5 条第 6 項及び第 8 条第 3 項の定めにかかわらず、お客様が利用期間（更新後の利用期間を含みます。）の利用料を全額支払済みであって、当社が予め認めた場合には、お客様は本サービス利用契約を解約することができるものとします。なお、支払済みの利用料、消費税及び支払手数料は返金されないものとします。

第 13 条 お客様による本サービスの利用

1. お客様は、本サービス利用に際して、適用される全ての法令、本規約及び当社ガイドライン等の定めを遵守するものとします。
2. お客様は、契約機能以外のサービス又は機能を利用してはなりません。
3. お客様は、自己の費用と責任において、以下の対応を行うものとします。
 - (1) 本サービスの提供を受けるために必要な環境や機器・設備（通信回線、コンピュータ、ソフトウェアを含みますが、これらに限りません。）を準備し、維持管理すること

- (2) お客様において、本サービスの不正使用又は不正アクセス等を防止するために必要な措置を講ずること（お客様の機器・設備等のセキュリティ対策を含みますが、これに限りません。）
4. お客様は、本サービス、本サービス上で登録・管理する情報及び本サービス上で提供・出力される情報等、並びに連携等可能サービスを自らの責任において利用するものとし、お客様の本サービスにおける一切の行為及び行為の結果について一切の責任を負うものとします。
 5. お客様は、お客様による本サービス又は連携等可能サービスの利用（利用を前提とした行動を含みます。）に起因又は関連してエンドユーザー、グループ利用事業者、採用候補者その他の者との間で紛争が生じた場合に、自らの責任と費用において、これを解決するものとします。また、当該紛争に起因又は関連して当社に損害（賠償金、弁護士費用等を含みます。）が発生した場合、お客様は当社に対し、当該損害を賠償するものとします。

第 14 条 エンドユーザーの管理

1. エンドユーザーは、お客様の役職員に限るものとします。なお、契約機能によっては、お客様の採用候補者、採用内定者、退職者、その他本サービスの各機能の特性に照らして適切な範囲の者をエンドユーザーとすることができる場合があります。
2. お客様は、エンドユーザーに、適用される全ての法令、本規約及び当社ガイドライン等の定めを遵守させるものとします。
3. お客様は本サービスにおけるエンドユーザーの行為に関し一切の責任を負うものとします。また、エンドユーザーの行為はお客様の行為とみなします。
4. 第 16 条第 1 項又は第 2 項に定める ID 等の発行後に当該 ID 等を用いてなされた行為についても、全てお客様に帰属するものとし、お客様が責任を負うものとします。
5. お客様は、エンドユーザーが本サービスに起因又は関連して当社又はお客様に対して行った請求、クレーム等を、自らの責任と費用において解決するものとします。また、お客様は、エンドユーザーをして、当社に対して請求、クレーム等をさせないものとし、かかる請求、クレーム等により当社が被った損害を賠償するものとします。

第 15 条 グループ利用に係る特例

1. 前条第 1 項本文の定めにかかわらず、お客様は、本条各項の規定を遵守することを条件に、自らの責任と費用において、前条第 1 項に定める範囲のエンドユーザー以外の者をエンドユーザーとして、本サービスを利用させることができます。
2. お客様は、グループ利用を開始する前に、当社に対して、当社が定める様式により、真実かつ正確に、グループエンドユーザーに係る事業主（個人事業主を含みます。）全てを当社が定める様式により届け出るものとし、届出内容に変更があるときも同様とします。かかる届出を行った場合も、お客様は本規約に基づく義務から免責されるものではありません。
3. グループ利用事業者が第 5 条第 4 項各号に定める事由の一つにでも該当し、又は該当するおそれがあることが判明したとき、当社は、いつでも、利用停止等を行い、又は本サービス利用契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。その場合、第 28 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用します。
4. 当社は、グループ利用に関して適法性その他何らの保証を行うものではありません。

5. グループユーザーによる本サービスの利用について、第 14 条の規定を準用します。
6. お客様は、グループ利用事業者から、本サービスに起因又は関連して当社又はお客様に対して行った請求、クレーム等を、自らの責任と費用において解決するものとします。また、お客様は、グループ利用事業者をして、当社に対して請求、クレーム等をさせないものとします。

第 16 条 ID、パスワード及び URL の発行・管理

1. 当社は、本サービス利用契約締結後、速やかに、お客様に対し、管理 ID 等を発行して、アカウントを付与するものとします。
2. お客様は、自己の費用と責任において、必要なエンドユーザー登録を行い、各エンドユーザーに対して ID 等を発行するものとします。
3. お客様は、自己の費用と責任において、全ての ID 等及び専用 URL を適切に管理するものとし、第三者への利用許諾、開示、貸与、譲渡、名義変更、売買及び担保提供等をしてはならないものとします。
4. お客様による ID 等又は専用 URL の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任はお客様が負うものとし、当社は責任を負いません。
5. お客様は、ID 等又は専用 URL が不正使用されていること又はその可能性があることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社の指示に従うものとします。
6. 当社は、お客様の ID 等又は専用 URL が不正使用されている可能性があると判断した場合（前項の連絡を受けた場合に限りません。）、当該 ID 等又は専用 URL を停止することができます。この場合、お客様は当社の指示に従って、当該停止措置の解除手続きを行うこととします。当該停止措置によりお客様、エンドユーザー、グループ利用事業者、採用候補者その他の者に発生した損害について、当社は責任を負わないものとします。

第 17 条 各種データ等の取扱い

1. お客様は、各種データの保存等及び内容（正確性、目的合致性、最新性を含みます。）に責任を負うものとします。
2. 当社は、各種データの保存義務を含む各種データ、本サービスを通じて得られるデータ及び設定等に関する一切の責任を負うものではありません。お客様は、自らの責任と費用において、本サービスに保存等した各種データ、本サービスを通じて得たデータ、その他必要なデータ及び設定等のバックアップを取るものとします。
3. 当社は、当社の判断により、不測の事態に備えて本サービスのバックアップを取る場合がありますが、これにより各種データの保存義務を含む各種データに関する責任を負うと解釈されるものではありません。
4. 当社は、本サービスを提供、運営、維持管理又は改善等する目的のために必要な範囲内で、各種データを取り扱います（各種データの複製・加工・改変・翻案、情報の分析、自然言語処理、機械学習処理等を含みますが、これらに限りません。）。また、当社は、本サービスの提供、運営、維持管理又は改善等の目的のために必要な範囲で、各種データに基づき統計データを作成することができるものとします。但し、統計データにおいては、特定の個人が識別されることのないようにするものとします。
5. 前項の定めにより作成された統計データ（特定の個人との対応関係が排斥されるものに限ります。）は当社にのみ帰属するものとし、当社は自由に利用、提供・公表等することが

できるものとします。但し、提供・公表等に際しては、特定の個人及び特定のお客様が識別できないようにするものとします。

6. 当社は、ログデータを取得することができるものとします。ログデータについても前二項の定めを準用するものとします。

第 18 条 個人情報の取扱いに関する当社の義務及び責任

1. 本件個人情報、お客様が本サービス利用契約に基づき当社に対して取扱いを委託した、お客様が保有する個人データとなります。
2. 当社は、本件個人情報の取扱いにあたっては、本規約のほか、個人情報保護法その他関連法令及びガイドラインの定めを遵守するものとします。
3. 当社は、本サービスの提供にあたり、本件個人情報の漏洩、滅失又は毀損の防止のために合理的な範囲で組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理のために必要な措置を行うものとします。
4. 当社は、本件個人情報の取り扱いをする役職員を、本サービスを提供、運営、維持管理又は改善等する目的のために必要な範囲内の者に限定し、必要かつ適切な監督及びその他必要な措置を講じるものとします。
5. 当社は、エンドユーザーから開示等を求められた場合、その他エンドユーザーの個人情報に関する問い合わせを受けた場合は、速やかにお客様に通知するものとし、当該開示等の請求及び問い合わせに応じる義務を負わないものとします。
6. 当社は、個人情報の漏えい等の事故が発生し又は発生したおそれがある場合、直ちにお客様に報告するものとし、お客様と協議の上、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要な措置を講ずるものとします。

第 19 条 個人情報の取扱いに関するお客様の義務及び責任

1. お客様は、本件個人情報の取扱い (本サービスの利用に伴い本件個人情報の取扱いを当社に委託することを含みます。) について、本件個人情報の主体である本人に対して責任を負うものとします。
2. お客様は、本サービスの利用に伴い本件個人情報の取扱いを当社に委託するにあたり、本件個人情報を適正に取得していること、当該取扱いが本件個人情報の利用目的を達成するために必要な範囲内であること、及び個人情報保護法その他適用法令上求められる同意の取得その他の手続きを全て履践していることを保証するものとします。当該手続きには、利用目的に関する特定、通知・公表・電磁的記録を含む書面での取得時の明示、適法な範囲での変更及びその範囲を超える場合の同意の取得を含みますが、これらに限りません。
3. 前項の保証及び手続きの履践にあたり、お客様は、個人情報保護法その他の適用法令に関する政府等のガイドラインにも準拠するものとします。特に、本サービスの一部機能における処理又はお客様の利用態様が、本件個人情報を分析し個人の行動・関心等を予測する処理(プロファイリング)に該当する場合、当該処理が本人の権利利益に与える影響を勘案し、慎重に対応するものとします。
4. お客様は、本サービスへ要配慮個人情報を保存等する場合、お客様の責任において 本人の同意 を取得するものとし、当社は責任を負わないものとします。
5. お客様は、当社から前条第 5 項の通知を受けた場合、自己の費用と責任において、開示等に対応するものとします。

6. お客様は、前条第6項の定めに基づき当社から報告があった場合、当社と協議の上、事故の拡大又は再発を防止するために合理的に必要な措置を講じるものとします。
7. お客様が本サービスの特定の機能を利用してお客様の自社専用の機能を設定・運用する場合、又は本サービスを経由して連携等可能サービスをエンドユーザーに利用させる場合、お客様は、自己の費用と責任において、国内外の適用法令上求められる全ての手続きを行うものとします。当社は、これらの手続きに関与することはなく、また、一切の義務及び責任を負わないものとします。

第20条 特定個人情報及び個人番号について

本サービス（労務管理サービスを除きます。）に特定個人情報（個人番号）を保存等することは禁止されます。お客様がこれに違反して特定個人情報を保存等したことに起因又は関連して生じた損害等について、当社は一切の責任を負わないものとします

第21条 当社による本サービスへのアクセス等

1. 当社は、本サービスを提供、運営、維持管理又は改善等するために必要な場合、お客様の本サービス環境にログインし又はログインすることなく、各種データ及び設定等にアクセスすることができるものとし、お客様はこれを予め承諾するものとします。
2. 当社は、前項に定めるログインやアクセスが可能なる者を必要のある者に限定し、その者に本規約の定めを遵守させるとともに、適切な権限管理及びアクセス制御等を行います。

第22条 秘密保持

1. 当社及びお客様は、情報開示者の秘密情報を厳に秘密として保持し、情報開示者の事前の書面による承諾を得ることなく、第三者に開示又は漏洩しないものとします。
但し、情報受領者が次の各号の一に該当することを立証した情報は、情報開示者の秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 提供、開示され又は知得する以前に公知であった情報
 - (2) 提供、開示され又は知得する以前に自らが既に保有していた情報
 - (3) 提供、開示され又は知得した後、自らの責に帰さない事由により公知となった情報
 - (4) 提供、開示され又は知得した後、その秘密情報によらず自らの開発により知得した情報
 - (5) 正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を負わず適法に知得した情報
2. 当社は、本サービスの提供、運営、維持管理又は改善等以外の目的でお客様の秘密情報を利用しないものとします。また、お客様は、本サービスを利用する目的以外の目的で当社の秘密情報を利用しないものとします。但し、当社は、本規約第17条第4項乃至第6項の規定に従って統計データを作成し、利用、提供・公表等することができるものとします。
3. 第1項の定めにかかわらず、情報受領者は、前項に定める秘密情報の利用目的達成のために必要な範囲に限定して、情報開示者の秘密情報を自己の役職員並びに弁護士及び公認会計士その他法令上の秘密保持義務を負う者に開示することができるものとします。その場合、情報受領者は、当該役職員に対し、自らが本規約に基づき負うのと同等の秘密保持義務を課すとともに、監督その他必要な措置を講ずるものとします。
4. 第1項の定めにかかわらず、情報受領者は、法令又は自主規制団体の規則に基づき情報開示者の秘密情報の開示を求められた場合、情報開示者に事前に（事前通知が困難な場合は、

事後速やかに) 通知し、必要最小限の範囲で開示できるものとします。但し、情報開示者への通知が禁じられている場合はこの限りではありません。

第 23 条 知的財産権及び利用許諾

1. 本サービス（本サービスの構成要素を含みます。）に関する知的財産権、所有権、利用権等は、当社又は当社に許諾した第三者に帰属します。
2. 当社は、お客様に対し本規約を遵守する限りにおいて、本サービスを利用する非独占的、譲渡不可能かつ再許諾不可能な権利を許諾します。本条に定めるほかには、当社はお客様に対していかなる権利も移転又は許諾するものではありません。
3. お客様は当社に対して、お客様が本サービスに関して提供するすべての提案、改善の要請、提言若しくはその他のフィードバックを利用し、又は本サービスに組み込むことができる無償の全世界的で、譲渡かつサブライセンス可能な取消不能の永続的ライセンスを許諾するものとします。

第 24 条 お客様によるサービス等連携

1. お客様は、サービス等連携を行う目的のためにのみ、連携機能を利用することができます。
2. お客様は、サービス等連携を行う際に、別途、連携等可能サービスの提供者と利用契約を締結しなければならない場合があります。当該利用契約にかかる費用及び責任は、お客様の負担となります。連携機能は、お客様が当該利用契約を締結・遵守していることを前提に提供されます。
3. お客様は、自己の費用と責任において、連携機能を利用してサービス等連携を行うものとし、サービス等連携に起因又は関連して生じた結果について、一切の責任を負うものとします。当社は、サービス等連携の成否及びサービス等連携に起因又は関連して生じた結果（データの消去、滅失・毀損、漏洩、開示を含みますが、これに限りません。）について、責任を負いません。
4. 当社は、いつでもサービス等連携の内容の変更・中断・終了をすることができ、これにより、本サービスのお客様に生じた損害について責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービス又は連携等可能サービスの内容変更、連携等可能サービスの終了、当社と連携等可能サービスの提供元との契約の終了その他の事由により、サービス等連携を提供できなくなる場合があります。その場合も、当社は一切の責任を負わないものとします。また、当社は、現在又は将来においていかなるサービス等連携の可能性、継続性、その他の保証も行うものではありません。

第 25 条 禁止行為

お客様は、本サービスを利用するにあたり、次の各号のいずれかに該当する行為（該当する情報の保存等を含みます。）を直接又は間接に行ってはならないものとします。

- (1) 本規約に違反する行為、本規約に記載されている内容を超えるサービス提供を求める行為、又は本規約を逸脱する行為
- (2) 他者の権利（知的財産権・プライバシー権・肖像権・財産権の侵害行為、名誉・信用の毀損を含みますが、これらに限りません。）を侵害する行為
- (3) ID 等に関する不正行為（ID 等の不正作成、譲渡、貸与、第三者に利用させる行為、不正使用、複数名での共有・共同利用、なりすましを含みますが、これに限りません。）

- (4) 本サービスの全部又は一部の複製・改変・編集・消去・他のプログラム等との結合・リバースエンジニアリング・逆アセンブル・逆コンパイル等又はミラーサイト構築等の行為
- (5) ウィルス等の有害なプログラムを送信若しくは受信可能な状態に置く行為、その他本サービスに負荷をかける行為
- (6) 本サービスと無関係の情報（迷惑メール、スパムメールを含みます。）、虚偽情報又は誤認を招くおそれのある情報の送信、流布
- (7) 政治・選挙・宗教活動及び個人の思想による活動の一切とそれに類する行為、その他本サービスの利用に関係しない勧誘行為
- (8) 本サービスに関係する法人・団体・個人に対する社会通念上過剰な言動・クレーム（威圧的な言動、執拗な言動、長時間にわたる拘束、差別的・性的な言動、個人への攻撃・要求を含みますが、これらに限りません。）
- (9) 法令違反、犯罪、反社会的行為を含む公序良俗に反する行為、又はこれらに類する行為（差別、虐待、性的搾取、わいせつ、嫌がらせ、ハラスメント、暴言、誹謗中傷、自殺・事象の助長、悪徳商法も含みますが、これらに限りません。）
- (10) 競合サービスの開発・開発協力、その他自社の人事労務業務その他の社内業務運営以外の目的での利用、情報収集
- (11) 本サービスの無断での再販売、代理販売その他本サービスに関連して利益を得る行為
- (12) 本サービスの提供、運営又は維持管理に支障を与える行為
- (13) 当社その他の者に著しい迷惑を被らせる行為、又は本サービス利用の一般的なマナーやモラルを著しく逸脱する行為
- (14) 上記各号に相当する行為、その他当社が禁止すべきと合理的に判断する行為

第 26 条 本サービス提供の中断・停止

1. 当社は、当社のみ裁量により、以下のいずれかに該当すると合理的に判断する場合、お客様に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断できるものとします。
 - (1) 定期メンテナンスを行う場合（なお、この場合、本項柱書の定めにかかわらず、当社はお客様に対して事前に通知するものとします。）
 - (2) 緊急のメンテナンス、設備の保守、障害対応等やむを得ない場合
 - (3) 火災、停電、天災地変、感染症の拡大、戦争、内乱、テロ、法令の制定改廃、公的機関による命令その他の不可抗力が発生し、又は発生するおそれがある場合
 - (4) 必須サービスの全部又は一部の提供が中断され、又は停止された場合
 - (5) 連携等可能サービスの全部又は一部の提供が中断され、又は停止された場合
 - (6) 電気通信サービス、電力供給サービス等が停止される場合
 - (7) 本サービスへのアクセス過多、その他予期せぬ要因でシステム等に負荷が集中した場合
 - (8) お客様又は当社のセキュリティを確保する必要がある場合
 - (9) その他運営上又は技術上の理由により、本サービスの提供を中断又は停止する必要がある場合
2. 当社は、前項に基づく停止又は中断によりお客様又はその他第三者に発生した損害について、責任を負わないものとします。また、お客様は、利用料の減額、免除、返金を求める

ことができないものとします。

3. 第1項第2号乃至第7号のいずれかの事由が発生し、当社の判断によらずに、本サービスの全部又は一部の提供が停止又は中断されることとなった場合も、前項と同様とします。

第27条 本サービスの廃止及び重大な改変

1. 当社は、本サービスの全部を廃止する場合があります。その場合、当社は、廃止日を定めた上で、廃止日の6ヶ月前までにお客様に対して通知します。
2. 当社は、本サービスの一部を廃止し、又は本サービスに重大な改変を加える場合があります。その場合、当社は、廃止日・改変日を定めた上で、廃止日・改変日の3ヶ月前までにお客様に対して通知します。但し、本サービスの重大な改変であってもお客様に不利益がないものについては、当社は随時行うことができるものとします。
3. 不可抗力、公的機関による指示、緊急性の高い場合、その他やむを得ない場合 (必須サービスの提供停止を含みますが、これに限りません。) であって、前2項に定める事前の通知ができないときは、当社は可能な限り速やかにサービスの廃止・改変の旨及び廃止日・改変日を通知します。
4. 前3項により定められる廃止日をもって、当該廃止の対象となる本サービス利用契約も当然に終了するものとします。
5. 本条に基づく本サービスの廃止が当社の責に帰すべき事由による場合、その他当社の都合による場合には、第10条第7項の定めにかかわらず、当社は、廃止日以降の利用期間の未経過分に対応する利用料（本サービスの一部を廃止する場合は、廃止の対象となる本サービスの廃止日以降の利用期間のみ未経過分に対応する利用料）を日割計算して返金するものとします。
6. 前項に定めるほかは、当社は、本条に基づく本サービス廃止・改変及び本サービス利用契約終了によりお客様、エンドユーザー、グループ利用事業者、採用候補者その他の者に生じた損害について、責任を負わないものとします。

第27条の2 当社販売店等経由での本サービスの廃止等

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条第5項の規定を以下のとおり変更して適用するものとし、第1項乃至第4項及び第6項の規定は変更なく適用するものとします。

【第5項】

本条に基づく本サービスの廃止が当社の責に帰すべき事由による場合、その他当社の都合による場合において、廃止日以降の利用期間の未経過分に対応する利用料（本サービスの一部を廃止する場合は、廃止の対象となる本サービスの廃止日以降の利用期間のみ未経過分に対応する利用料）については、本サービス利用権購入契約の定めにより処理されるか、お客様と当社販売店等との間で協議の上解決するか、いずれかによるものとします。お客様は、当社に対して、当該未経過分に対応する利用料の返金を求めることはできないものとします。

第28条 利用停止・解除等

1. 当社は、お客様が次の各号の一にでも該当する場合、何らの通知・催告をすることなく、

利用停止等を行い、又は本サービス利用契約の全部若しくは一部を解除できるものとします。

- (1) 第 10 条第 1 項に定める支払期限（本サービス利用契約又は請求書に別途定めがある場合は、当該支払期限）までに利用料の支払いが当社において確認できない場合、又はその他本サービス利用契約に基づく債務について弁済期日までの弁済が当社において確認できない場合
 - (2) 本規約の定めの一にでも違反し、又はそのおそれがあると当社が認めた場合
 - (3) お客様情報、その他当社への通知・提出・届出内容に虚偽又は誤った記載があると当社が判断した場合
 - (4) お客様の所在が不明となり、又はお客様への連絡ができない状態が続いた場合
 - (5) 正当な理由なく本サービス利用契約に基づく義務を履行せず、又は履行する見込みがないと認められる場合
 - (6) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算申立、特定調停申立、若しくはこれらのための保全手続の申立がなされ、又は受けた場合
 - (7) 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は滞納処分等を受けた場合
 - (8) 自己振出の手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - (9) 監督官庁から営業の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (10) 当社に重大な損害を与えた場合又はそのおそれがある場合
 - (11) その他、信用状況が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合
 - (12) 当社の業務の遂行上支障があると当社が認めた場合であって、お客様に対し相当の期間を定めて当該事由を解消するよう催告を行ったにもかかわらず、解消がなされない場合
2. お客様が前項各号のいずれかの事由に該当した場合、お客様は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対してすべての債務の支払いを行うものとします。また、お客様は、利用料の減額、免除、返金を求めることができないものとします。
 3. 当社は、第 1 項に基づく利用停止等又は解除を行った場合、これにより、お客様に損害が生じたとしても、当該損害に対する責任を負わないものとします。また、かかる利用停止等又は解除は、当社によるお客様に対する損害賠償請求を妨げないものとします。

第 28 条の 2 当社販売店等経由での利用停止・解除等

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条第 1 項第 1 号の規定を以下のとおり変更し、同第 13 号として以下のとおり追加し、同項第 2 号乃至第 12 号、第 2 項及び第 3 項の規定は変更なく適用するものとします。

【第 1 項】

- (1) 本サービス利用権購入契約に基づく債務（利用料の支払債務に限りません。）又は本サービス利用契約に基づく債務について、各弁済期日までの弁済が当社販売店等又は当社において確認できない場合
- (13) 理由を問わず、本サービス利用権購入契約が終了し、又は効力を失った場合

第 29 条 非保証・免責

1. 当社は、お客様に対して、以下の事項を含む一切の事項について明示又は黙示の保証を行うものではありません。
 - (1) 本サービスは現状有姿で提供されるものとし、本サービス、お客様が本サービスから得た情報等の全て並びにお客様による本サービスの利用及び利用の結果の全てについて、完全性、確実性、正確性、有用性、お客様の特定の目的に適合すること、お客様に適用される法令等に適合すること、不具合がないこと、不具合が生じないこと、第三者の権利を侵害していないこと等
 - (2) 本サービスが全ての端末又はブラウザに対応していること（本サービスの利用に供する端末の OS バージョンアップ等に伴い本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることについて、お客様は予め承諾するものとします。）及び、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラム修正等により当該不具合が解消されること等
 - (3) 必須サービス及び連携等可能サービスについて、完全性、確実性、正確性、有用性、お客様の特定の目的に適合すること、お客様に適用される法令等に適合すること、不具合がないこと、不具合が生じないこと、第三者の権利を侵害しないこと、本サービスとの連動に不具合がないこと又は不具合が生じないこと等
 - (4) 本サービスや当社ウェブサイトから第三者のウェブサイト等へのリンクが提供されている場合に、第三者のウェブサイト等から得られる情報の内容等
2. 当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、以下の事項を含む本サービスに起因又は関連してお客様に生じる損害から免責されるものとします。
 - (1) 設定又は各種データの消去、喪失等に関連してお客様に発生した損害（何らかの外的要因（システムの故障や外部からの攻撃等）により、設定又は各種データが破損・滅失した場合を含みます。）
 - (2) 本サービスに発生し又は存在した不具合、エラー、障害等に起因又は関連して生じた損害
 - (3) 必須サービス、連携等可能サービスや外的要因に起因又は関連して生じた損害
 - (4) 本サービスの利用不能に起因又は関連して生じた損害
 - (5) 本サービスを利用することに起因又は関連して、他のサービスが利用できなくなったこと、機器・システム等が故障したことその他の不都合・不利益・損害

第 30 条 当社の損害賠償

1. 当社がお客様に対して本サービスに関して損害賠償責任を負う場合であっても、当社の損害賠償責任は、現実発生した直接かつ通常の損害に限定され、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
2. 前項に基づき当社が負う損害賠償の累計総額は、債務不履行、契約不適合、不法行為その他請求原因を問わず、最初の損害発生日から起算して直近の 12 ヶ月間に当社がお客様から現実受領した、当該損害を生じさせた特定の本サービスにかかる利用料に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。
3. 当社は、本サービス利用契約に基づく本サービスを構成する各サービスについて、本規約本文及び各特則に定める限度においてのみ責任を負うものとし、本規約本文及び各特則に

において保証しない又は責任を負わないこととしている事項及びお客様の責任としている事項については、責任を負わないものとします。

第 30 条の 2 当社販売店等経由での当社の損害賠償

お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前条第 2 項の規定を以下のとおり変更し、第 1 項及び第 3 項の規定は変更なく適用するものとします。

【第 2 項】

前項に基づき当社が負う損害賠償の累計総額は、債務不履行、契約不適合、不法行為その他請求原因を問わず、最初の損害発生日から起算して直近の 12 ヶ月間に当社が当社販売店等から現実に受領した、当該損害を生じさせた特定の本サービスをお客様が利用する対価に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

第 31 条 お客様の損害賠償

お客様は、本規約に違反し、又は何らかの理由によって当社に対して責任を負う場合であって、当社に損害を与えたときは、当社に対して、当社が被った直接かつ通常の損害を賠償するものとします。

第 32 条 委託

1. 当社は、当社の責任において、本サービスに関して、業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。その場合、当社は、再委託先等について、委託の内容を踏まえて適切に評価及び選定するとともに、必要かつ適切な管理・監督を行うものとします。
2. 第 22 条の規定にかかわらず、当社は、再委託先等に対し、前項の委託に必要な範囲内で、お客様の秘密情報を開示することができ、及び/又は各種データ（本件個人情報を含みます。）の取扱いを委託することができるものとします。その場合も、当社は本規約に定める秘密保持義務並びに各種データ（本件個人情報を含みます。）に係る義務及び責任を果たすため、必要かつ適切な監督を行うなどの措置を講ずるものとします。
3. 再委託先等が外国に所在する事業者である場合があります。その場合であって、本件個人情報の取扱いの委託を伴うときには、当社は再委託先等が個人情報保護法に定められている基準に適合する体制・措置を講じていることを確認するとともに、再委託先等と委託・協働に関する契約を締結し、個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置の継続的な実施を確保することとします。

第 33 条 導入実績の公表等

第 22 条の規定にかかわらず、お客様は、当社が、広報・広告宣伝、営業（入札を含みます。）、その他当社紹介を目的として、無償かつ無期限に、本サービスの導入実績を公表し、当該導入実績としてお客様の名称及びロゴを当社ウェブサイト、ソーシャルネットワーキングサービス、営業・サービス資料（提案資料、入札資料を含みます。）、セミナー資料、セミナー・イベント・展示会、広告、出版物、その他オンライン・オフラインの各

種媒体において使用することができることを予め承諾するものとします。但し、お客様は、かかる承諾を拒むことができ、その場合、利用申込書において明示的に意思表示するものとします。

第 34 条 反社会的勢力の排除

1. お客様及び当社は、それぞれ相手方に対し、本サービス利用契約締結日において、また将来にわたって、次の各号の事項を確約するものとします。
 - (1) 自らが反社会的勢力ではないこと。
 - (2) 自らの役員が反社会的勢力ではないこと。
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。
 - (4) 本サービス利用契約の有効期限内に、自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。
 - ① 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - ② 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
2. お客様又は当社の一方が、次のいずれかに該当した場合、その相手方は、何らの催告を要せずして、本サービス利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 前項(1)又は(2)の確約に反することが判明した場合
 - (2) 前項(3)の確約に反し契約をしたことが判明した場合
 - (3) 前項(4)の確約に反する行為をした場合
3. お客様又は当社が、前項の規定に基づき本サービス利用契約を解除した場合には、解除者は相手方の損害を賠償する責を負わないものとします。
4. 第 2 項の規定に基づく解除権の行使は、相手方への損害賠償の請求を妨げないものとします。

第 35 条 本規約の変更

1. 当社は、以下の各号に従い、お客様の承諾を得ることなく、本規約を変更できるものとします。
 - (1) 変更内容が名称変更、誤記・形式の修正等であり、本規約の内容に実質的に影響しない場合
 - (2) 変更内容がお客様の一般の利益に適合する場合
 - (3) 変更内容が契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものである場合
2. 前項各号に基づく規約の変更の手続き及び効力発生日時は以下のとおりとします。
 - (1) 前項第 1 号の場合
当社は登録メールアドレスに対する電子メール送信又は本ウェブサイト等への掲載によりお客様に周知します。
お客様に周知した時点で、本規約の変更の効力が発生するものとします。
 - (2) 前項第 2 号及び第 3 号の場合
当社は、民法の定めに従い、当該変更の効力発生日の相当期間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を登録メールアドレスに対する電子メール送信又は本ウェブサイト等への掲載により周知します。
当社が定めた効力発生日に、本規約の変更の効力が発生するものとします。

3. お客様が、前項に定める効力発生日時以降も本サービスを継続して利用した場合には、本規約の変更に同意したものとみなされ、当該効力発生日以降、変更後の規約が適用されるものとします。

第 36 条 権利義務の譲渡

1. お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、本サービス利用契約上の地位又は本サービス利用契約に基づく権利義務の全部又は一部を、第三者に承継し、譲渡し又は担保の目的に供することはできません。
2. 当社が本サービスにかかる事業の全部又は一部を第三者に譲渡等する場合、当社は、当該事業譲渡等に伴い本サービス利用契約上の地位、権利及び義務並びにお客様情報、各種データその他情報等を当該事業譲渡等の譲受人に譲渡できるものとし、お客様は、かかる譲渡等につき本条において予め同意したものとみなします。本項にいう事業譲渡等には、当社が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとします。

第 37 条 契約終了時の取扱い

1. お客様は、本サービス利用契約の終了日までに自らの費用と責任により必要なデータをダウンロードするものとします。特にお客様に対して法令で保存が義務づけられているデータについては、本サービス利用契約の終了日までにお客様が自らの費用と責任により、確実にダウンロードする等の方法で確保しなければなりません。
2. 本サービス利用契約の終了日の翌日以降、お客様は本サービスを一切利用できません。
3. 当社は、本サービス利用契約の終了日を経過した後は、データの提供及び返還には応じないものとします。
4. 本サービス利用契約の終了日の翌日以降、当社は各種データを削除するものとします。但し、本規約に従い作成された統計データ、問合せ記録、議事録やログデータについては、本サービスの提供、運営及び維持管理のため当社が保持でき、本規約に準じて取り扱います。詳細は、HRBrain セキュリティホワイトペーパー「3 データの削除」に規定するとおりとします。

HRBrain セキュリティホワイトペーパー：<https://www.hrbrain.jp/security>

第 38 条 分離可能性

本サービス利用契約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本サービス利用契約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。

第 39 条 完全合意

本サービス利用契約は、本サービスに関する当事者間の完全な合意を示すものであり、本サービス利用契約締結までに当事者間でなされた書面、口頭又は黙示的になされたあらゆる合意に優先するものとします。

第 40 条 時間

本サービス利用契約及び本サービスにおけるすべての日時は、日本標準時間 (JST:UTC+9)

によるものとします。

第 41 条 準拠法

本規約及び本サービス利用契約の準拠法は、日本法とします。

第 42 条 管轄裁判所

本規約、本サービス利用契約又は本サービスに関する一切の紛争（調停等裁判外紛争処理の手続きを含みます。）については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 43 条 協議事項

お客様及び当社は、本規約又は本サービス利用契約に定めのない事項又は各条項の解釈に疑義が生じた場合には、その都度誠意をもって協議し、解決するものとします。

以上

HRBrain 利用規約 生成 AI 特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 本特則の定めは、お客様が本サービス利用契約のもとで生成 AI 機能を利用する場合に、本規約本文の定めに優先して適用されます。
3. 当社は、生成 AI 機能を①単独のサービスとして提供する場合と②各本クラウドサービスの付加機能として提供する場合があります。

第2条 エンドユーザーに対する注意

お客様は、生成 AI 機能及び出力の利用は、個人の権利・利益に重大な影響を及ぼす可能性があることを理解し、生成 AI 機能利用開始時及び利用中において、本規約本文及び本特則の内容をエンドユーザーに遵守させるものとします。

第3条 生成 AI 機能の仕組み

1. 生成 AI 機能では、生成 AI 開発者のサービスを使用して、出力を生成します。
2. 入力データ及び出力は、生成 AI 開発者における生成 AI モデルのトレーニングには使用されません。

第4条 生成 AI 機能の目的

1. 生成 AI 機能は、お客様に対して示唆やインサイトを提供し、あるいは出力を参考として提供するものです。
2. 生成 AI 開発者との接続は、当社が生成 AI 機能提供のために行うものであり、エンドユーザーが直接生成 AI 開発者と通信し、又は当社がエンドユーザーと生成 AI 開発者との通信を媒介するものではありません。
3. 当社は、EU AI Act が規定する禁止される AI システム又はハイリスク AI システムに相当するサービスを提供するものではありません。

第5条 非保証・免責

1. 生成 AI の特性上、出力には事実と異なる内容、不正確な内容、不完全な内容、偏った内容が含まれる可能性があります。当社は、出力の正確性、完全性、有用性、適法性、第三者の権利非侵害性その他いかなる事項についても保証しません。
2. 生成 AI 開発者から提供を受けているサービスが変更、制限、停止又は終了した場合、当社は生成 AI 機能を変更、制限、停止又は終了することがあり、お客様は予めこれに同意するものとします。
3. 当社は、生成 AI 機能又は出力に関して生じた損害について、当社に故意又は重過失がない限り、一切の責任を負いません。

第6条 基本原則

1. お客様は、生成 AI 機能又は出力の利用に際して、人間の尊厳、並びに個人のプライバシー及び自律を尊重するものとします。また、人種、性別、出身、政治的信念、宗教その他の機微な属性による差別につながる取扱いをしてはなりません。

2. お客様は、出力の利用に際して、必ず自ら内容を確認し、必要に応じて修正又は補完しなければならず、自らの責任において、利用するものとします。
3. お客様は、生成 AI 機能に決定をさせてはなりません。また、出力のみに依拠した決定も行ってはなりません。特に、出力を参考に採用、雇用・解雇、給与、等級、人事評価等の重要な意思決定を行う場合、必ず人による検証及び判断のプロセスを経るものとします。

第 7 条 個人情報に関する遵守事項

お客様は、生成 AI 機能に入力される可能性のある個人情報について、本規約本文第 19 条第 2 項乃至第 4 項に定める保証及び手続きを履践するものとします。その際、出力の用途についても考慮するものとします。

第 8 条 社内規程に関する遵守事項

1. お客様は、生成 AI 機能又は出力の利用に際して、当該利用がお客様自身の生成 AI 利用ポリシーその他の内部規程に違反しないことを確認するものとします。
2. お客様の内部規程に違反する利用により生じた損害について、お客様が一切の責任を負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第 9 条 その他禁止事項

1. お客様は、生成 AI 機能及び出力の利用にあたり、本規約本文第 25 条に定める行為に加え、次の行為を直接又は間接に行ってはなりません。
 - (1) 各生成 AI 機能の本来の目的を逸脱する利用
 - (2) 医療上又は安全上の理由から必要な場合を除く、個人の感情に関する推論
 - (3) 虚偽情報、誤情報、誤解を招く情報を故意に生成し、又は拡散する行為
 - (4) 本人の同意なく、監視する行為
 - (5) 生成 AI 機能のシステムの指示や制約を無効化・回避する行為（いわゆるプロンプトインジェクション）
 - (6) EU AI Act が規定する禁止される AI システム又はハイリスク AI システムに相当する態様での、欧州経済領域 (EEA) を含むヨーロッパ域内における利用又は出力の利用
2. 当社は、生成 AI に関連する事情の変化に対応するため、生成 AI 機能に関する禁止事項を変更することがあり、それによりお客様に損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負いません。

第 10 条 当社によるデータアクセス

当社は、本規約本文第 21 条に定める場合に加えて、生成 AI 機能に係る検証可能性の確保及び説明責任の履行のために必要な場合、生成 AI 機能提供の一環として、お客様の入力データ及び出力にアクセスすることができるものとします。

第 11 条 過剰利用への対応

お客様による生成 AI 機能の利用量が当社の想定を著しく超える場合、当社は、利用条件（利用料を含みます。）の見直しについて、お客様と協議することができるものとします。

以上

HRBrain 利用規約 プロフェッショナルサービス特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 本特則の定めは、お客様が当社と本プロフェッショナルサービスに関する本プロフェッショナルサービス利用契約を締結し、本プロフェッショナルサービスの提供を受ける場合に、本規約本文の定めに優先して適用されます。
3. 本特則では、「本サービス利用契約」とは本プロフェッショナルサービスに関する利用契約のみを、「利用料」とは本プロフェッショナルサービスに関する利用料のみを、「利用期間」とは本プロフェッショナルサービスに関する利用期間のみを、それぞれ意味します。また、本特則では、本クラウドサービスに関する本サービス利用契約については、「本クラウドサービスに関する本サービス利用契約」と明記します。

第2条 準委任での委受託

本サービス利用契約は、お客様が本プロフェッショナルサービスを利用するにあたって、当社に対して本プロフェッショナルサービスの提供を委託する、履行割合型の準委任契約とします。

第3条 個別契約

本サービス利用契約（運用支援サービスに関する本サービス利用契約を除きます。）は、申込みごとに個別に成立するものとします。

第4条 利用期間及び利用料

1. 本プロフェッショナルサービス（運用支援サービスを除きます。）に関する利用期間及び利用料は、必要工数等を勘案し個別契約に定めるものとします。利用期間の延長又は必要工数等の増加等に伴い利用料が増額となる場合があります。
2. 運用支援サービスに関する利用期間及び利用料については、本規約本文に定めるとおりとします。

第5条 費用

本プロフェッショナルサービスを遂行するために当社に発生した交通費、宿泊費、通信費、会場代、閲覧・コピーの費用、資料の購入費用、支払手数料その他の諸費用は、利用料に含まれません。当社は、お客様に対してかかる諸費用を別途請求できるものとし、お客様は、請求書発行日の翌月末日までに、利用料の支払方法に準じて支払うものとします。

第6条 業務内容及び指示等

1. 本プロフェッショナルサービス（運用支援サービスを除きます。）に関する本件業務は個別契約に定め、運用支援サービスに関する本件業務はサービス概要書に定めます。
2. お客様は、指示等又は成果物の仕様に関する希望を明確にするものとし、本件業務の個別具体的な内容について、当社と協議の上、決定するものとします。
3. お客様は、本件業務に関してすでに提示した具体的な指示等又は成果物の仕様を変更する場合には、遅滞なく当社に通知し、当社と協議するものとします。

第7条 関係資料等の提供

1. お客様は、当社からの要請に従い、関係資料等を無償で提供するものとします。
2. お客様は、関係資料等に関して正当な権限を有していること、及び当社が関係資料等を利用するために必要となる第三者からの利用許諾の取得等必要な手続きを全て履践していることを保証するものとします。
3. 関係資料等の誤り・不足、提出の遅延・不履行、又はライセンス不保有に起因又は関連する結果（利用期間の延長、必要工数等の増加、利用料の増額、本プロフェッショナルサービスの提供不能を含みますが、これらに限られません。）について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条 協力

1. お客様及び当社は、前2条に定めるほか、本プロフェッショナルサービスの遂行にあたり、相互に協力するものとします。
2. お客様が当社の合理的な要請に対して適時に対応しないことによる結果（利用期間の延長、必要工数等の増加、利用料の増額を含みますが、これらに限られません。）について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第9条 成果物の納品等

1. 成果物が発生する場合には、当社は、お客様に対し成果物を個別契約に定める期日又は別途お客様と合意した期日までに個別契約又は運用支援サービスに関する本サービス利用契約に定める方法で納入するものとします。
2. お客様は、本件業務の遂行により成果物が発生する場合であっても、当社が本件業務の遂行のために善管注意義務に基づき作成するものであり、当社は成果物の完成義務を何ら負っていないことを確認します。

第10条 非保証

1. 本件業務及び成果物は、お客様の参考のために現状有姿で提供されるものであり、お客様は自らの判断の下にその採否を決定します。
2. 当社は、本件業務及び成果物について、完全性、確実性、正確性、有用性、お客様の特定の目的に適合すること、お客様に適用のある法令等に適合すること、不具合が生じないこと等を含めいかなる保証も行わないものとし、一切の責任を負わないものとします。

第11条 免責

1. 当社の責めに帰することができない事由によって、成果物の納期の延長、利用期間の延長、又は必要工数等の増加が発生した場合、追加の利用料が発生します。かかる場合も、当社は一切の責任を負わないものとします。当社の責めに帰することができない事由には、お客様による関係資料等の提出の遅延・懈怠、お客様内部での計画の変更・中断、お客様の意向による指示等、要件定義又は成果物の変更を含みますが、これらに限りません。
2. 当社の責めに帰することができない事由によって、当社が本件業務の全部又は一部を履行することができなくなった場合、お客様は利用料の全額の支払いを免れないものとします（なお、利用料が支払い済みであるときは、返金されないものとします。）。当社の責め

に帰することができない事由には、前項第二文に列挙する事由に加えて、お客様事情による本クラウドサービスに関する本サービス利用契約の終了を含みますが、これに限りません。

3. 当社の責めに帰すべき事由によって、当社が本件業務の全部又は一部を履行することができなくなった場合、お客様は当社が既にした履行の割合に応じて利用料を支払う義務を負うものとします。
4. 当社は、利用期間の満了から3ヶ月を経過した後は、債務不履行その他請求原因を問わず、いかなる責任も負わないものとし、いかなる対応も行わないものとします。

第12条 損害賠償

1. 本規約本文第30条第2項の規定にかかわらず、本プロフェッショナルサービス（運用支援サービスを除きます。）に関して当社が損害賠償責任を負う場合であっても、その損害賠償の累計総額は、債務不履行、契約不適合、不法行為その他請求原因を問わず、当該損害を生じさせた個別契約に関して当社がお客様から現実に受領した利用料に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重過失がある場合はこの限りではありません。
2. 運用支援サービスに関して当社が損害賠償責任を負う場合の累計総額については、本規約本文第30条第2項に定めるとおりとします。

以上

HRBrain 利用規約 労務管理特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 本特則の定めは、お客様が当社と労務管理サービスに関する本サービス利用契約を締結し、労務管理サービスを利用する場合に、本規約本文の定めに優先して適用されます。

第2条 個人番号

1. 当社は、労務管理サービスにおいて、お客様に対し、個人番号を収集、保管及び管理することができる機能を提供します。
2. お客様は、労務管理サービス以外の当社が提供するサービスを利用して、個人番号を収集、保管及び管理することはできません。
3. お客様は、労務管理サービスを利用して個人番号を収集、保管及び管理することについて、個人番号の主体である本人に対して一切の責任を負うものとします。
4. お客様は、当社に対し、お客様が労務管理サービスにおいて個人番号を収集、保管及び管理するにあたり、個人番号法その他適用される全ての法令に基づく必要な全ての手続きを履践しており、正当な権限を有していることを保証するものとします。
5. お客様は、労務管理サービスの利用に際して、個人番号法その他適用される全ての法令を遵守し、各法令で定められた義務を履行するものとします。
6. 当社は、個人番号をその内容に含む電子データを一切取り扱わないものとし、当社の役職員が個人番号をその内容に含む電子データにアクセスできないよう適切な制御を行うものとし、

第3条 文書交付・文書合意等

1. お客様は、労務管理サービスにおいて、電子文書の交付又は合意等をし、それらの証跡を保管する場合、交付又は合意の相手方の本人性、権限等その他の必要な事項を自らの費用と責任で確認するものとします。
2. 当社は、いかなる場合も、当該相手方の本人性及び権限等並びに電子文書の交付及び合意等の成立・有効性について一切の保証を行わないものとします。

第4条 本規約本文の適用除外等

1. 本規約本文第17条第4項及び第5項、第18条第1項及び第4項、第19条第1項乃至4項、並びに第21条の定めは、個人番号及び個人番号をその内容に含む電子データには適用されないものとします。
2. 本特則に定めのない事項には、定義を含めて本規約本文が適用されるものとします。その場合、適宜、本件個人情報を個人番号及び/又は個人番号をその内容に含む電子データと読み替えるものとします。

以上

HRBrain 利用規約 ストレスチェック特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 本特則の定めは、お客様が当社とストレスチェックサービスに関する本サービス利用契約を締結し、ストレスチェックサービスを利用する場合に、本規約本文の規定に優先して適用されます。

第2条 ストレスチェックサービスの提供地域

ストレスチェックサービスの提供地域は日本国内に限ります。日本国外からの利用について、当社は何らの保証も行わないものではなく、一切の責任を負いません。

第3条 当社とお客様の責任

1. お客様は、お客様の費用と責任でストレスチェックを実施し、ストレスチェックサービスを利用するものとします。
2. 当社は、お客様によるストレスチェックの実施を支援する機能を提供します。
3. 当社は、お客様のストレスチェックの全部の実施を受託するものでも、ストレスチェックの実施者となるものでもなく、本規約（本特則を含みます。）の定めを超えては一切の責任を負いません。

第4条 労働安全衛生法等

1. お客様は当社に対し、ストレスチェックサービスの利用に際して以下の事項を誓約します。
 - (1) 労働安全衛生法等に定められた義務（衛生委員会等における調査審議、規程の制定・周知、実施者の選定、調査票の内容（ストレスチェックの質問及び回答選択肢）を含みます。）を全て履行すること。
 - (2) お客様は、選任した実施者及び/又は面接指導を担当する医師との間で雇用契約又はストレスチェック実施等に関する適切な委託契約を締結すること。
2. お客様は、実施関係者に対して労働安全衛生法等に従って適切にストレスチェック上の権限の割当てを行い、実施関係者に労働安全衛生法等で認められていない記録等へのアクセスを禁止するほか、労働安全衛生法等を遵守すること、及び実施関係者をして遵守させなければなりません。
3. 当社がストレスチェックサービスに関してガイダンス（連絡担当者の指定、実施関係者の届出を含みます。）を定める場合、お客様はこれに従うものとします。

第5条 データの利用

当社は、ストレスチェックサービスで生成される集団ごとの集計・分析結果をストレスチェックサービスの提供・改善等、及びお客様に対する他の本サービスの提供のために利用する（例えば、他のサーベイサービスの結果と組み合わせて活用するなど）場合があります。

以上

HRBrain 利用規約 福利厚生特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 福利厚生サービスに関する本サービス利用契約を締結することで、本規約本文における本サービスに含まれることになります。
3. 本特則の定めは、お客様が当社と福利厚生サービスに関する本サービス利用契約を締結し、福利厚生サービスを利用する場合に、本規約本文の定めに優先して適用されます。本特則に定めのない事項には、定義を含めて本規約本文が適用されるものとします。
4. 本特則は、当社とお客様（企業等）との関係を定めるものです。これとは別に、当社は、エンドユーザーによる福利厚生サービスの利用条件を定める、エンドユーザー向け利用規約を定めます。

第2条 福利厚生サービスの提供地域

1. 福利厚生サービスの提供地域は日本国内とします。
2. 専用アプリは日本ストアのみで配信します。
3. 日本国外に居住又は所在する方のご利用について、当社は何らの保証も行わないものではなく、一切の責任を負いません。

第3条 割引等

割引等は掲載元企業がその責任において提供するものです。個別の割引等の内容や割引等のラインナップも随時追加、変更又は削除される可能性があります。当社は一切の責任を負いません。

第4条 福利厚生サービスの利用料

1. 福利厚生サービスの利用料については、福利厚生サービスに関する本サービス利用契約（利用申込書）に定めます。
2. エンドユーザーがユーザー向け利用規約に違反し、福利厚生サービスの利用資格を失った場合であっても、当社はおお客様に対して一切の返金義務を負わず、当該事由による利用料の減額も行いません。

第5条 福利厚生サービスの利用

エンドユーザーが福利厚生サービスを利用するためには、あらかじめ専用アプリを自身のデバイスにダウンロードし、インターネットに接続する必要があります。これらはすべてお客様又はエンドユーザーの費用と責任でご用意ください。

第6条 エンドユーザーの範囲及び利用

1. お客様は、お客様及びグループ利用事業者の役職員をエンドユーザーとすることができます。
2. 前項のエンドユーザーである役職員は、福利厚生サービスにおいてその二親等以内の親族を本サービスに招待することができます。招待された二親等以内の親族が福利厚生サービスに登録した場合、これらの者もエンドユーザーとなります。

3. エンドユーザーは、福利厚生サービスを利用するにあたり、ユーザー向け利用規約及び当社のグローバルプライバシーポリシーに同意する必要があります。お客様は、かかる同意が、エンドユーザーによる福利厚生サービスへのログイン時の確認操作を通じて取得されることを了承します。

エンドユーザー向け利用規約: <https://www.hrbrain.jp/benefits-employee-terms>

HRBrain グローバルプライバシーポリシー: <https://www.hrbrain.co.jp/privacy>

第7条 割引等の適用の終了

福利厚生サービスに関する本サービス利用契約が終了した場合（その終了原因を問いません。）、エンドユーザーに適用されていた割引等の適用は一切なくなるものとします。

第8条 福利厚生サービスの終了

1. 当社は、提携企業の都合により福利厚生サービスの一部若しくは全部の提供を中止又は終了する場合、事前にお客様に通知するものとします。但し、中止又は終了の内容が重大でない場合には、通知をすることなくこれらを実施することができます。
2. 当社は、前項に基づいて福利厚生サービスを中止又は終了したことによりお客様に損害が発生した場合でも、一切の責任を負いません。
3. 前二項に定める事項を除き、福利厚生サービスの終了については本規約本文第27条（本サービスの廃止及び重大な改変）の定めが適用されます。

第9条 当社とお客様の責任

1. 福利厚生サービスに関してお客様と掲載元企業又は第三者との間に紛争が生じた場合、お客様はお客様の責任と費用で解決するものとします。この場合、当社は一切の責任を負いません。
2. 福利厚生サービスに関して提携企業がお客様に対して提供したサポート等に関して紛争が生じた場合、提携企業の費用と責任で解決にあたることを了承するものとします。

第10条 福利厚生サービスにおける個人情報

1. 提携企業における個人情報の取り扱いについては提携企業のウェブサイトにて公開しているプライバシーポリシーに定める通りとします。
株式会社 Leafea（提携企業）: <https://leafea.co.jp/privacy-policy>
2. 提携企業は、福利厚生サービスの提供や改善のためにエンドユーザーの個人情報や福利厚生サービスの利用情報を利用することがあります。
3. 管理者及びエンドユーザーが提携企業に対して問い合わせ等を行った場合、電話対応品質向上等のため、電話対応を録音し、録音内容を業務において使用することがあることをあらかじめ承諾するものとします。

第11条 情報の利用

当社及び提携企業は、統計資料を作成し、福利厚生サービスの機能向上もしくは改善のために利用することがあります。また、統計資料を第三者に開示することがあります。

以上

HRBrain 利用規約 勤怠管理特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 勤怠管理サービスに関する本サービス利用契約を締結することで、本規約本文における本サービスに含まれることになります。
3. 本特則の定めは、お客様が当社と勤怠管理サービスに関する本サービス利用契約を締結し、勤怠管理サービスを利用する場合に、本規約本文の定めに優先して適用されます。

第2条 勤怠管理サービスの提供地域

勤怠管理サービスの提供地域は日本国内に限ります。日本国外からの利用について、当社は何らの保証も行わないものではなく、一切の責任を負いません。

第3条 勤怠管理サービスにおけるデータの取扱い

1. 勤怠管理サービスに保存等されるデータは、5年間遡ってお客様が確認することができるように、当社で保管及びバックアップするものとします。それ以降において保管の必要が発生するデータに関しては、お客様が自らバックアップを取るものとし、当社は保管及びバックアップの義務及び責任を負わないものとします。
2. 当社及び提携企業（勤怠管理）は、勤怠管理サービスの利用によってエンドユーザーから提供される各種データ（個人情報を含みます。）やログデータ等を、個人又は法人を識別できない形式に加工した勤怠管理サービスの利用状況等に関する統計データ（統計情報）を作成し、勤怠管理サービスを含む各社製品・サービスの向上、顧客満足の上昇、マーケティング目的で使用できるものとします。なお、当該統計データ（統計情報）は第三者に公開することができるものとします。
3. お客様は、本サービス利用契約が何らかの理由で終了した場合であっても、提供された各種データ（個人情報を含みます。）が、データバックアップ管理上の理由にて、当社により一定期間保存されることに同意するものとします。
4. 勤怠管理サービスでは、利用状況を把握し、サービスの運用又は改善するため、Google Analytics（サイトリンク）その他当社が適切と判断するツールを利用して、アクセスログ等（閲覧したウェブページ、利用環境等の情報や本サービスとクッキー連携しているサイトでの行動履歴等の情報をブラウザやアプリから自動的に受け取ったものを含みます。）を収集し、分析できるものとします。これらのツールでは、Cookie等を使用し、個人を特定する情報を含むことなく、アクセスログ等を収集されることがあります。収集された情報は各ツール提供元の個人情報保護方針に基づき管理されます。各ツール提供元の個人情報保護方針及びオプトアウトの方法については、各ツール提供元のサイトをご覧ください。当社は、各ツール提供元のサービス利用による損害について責任を負いません。

第4条 勤怠管理サービスの変更・追加・廃止

当社は、お客様への事前の通知を行うことにより（緊急やむを得ない場合を除きます。）、勤怠管理サービスの一部の内容を変更・追加・廃止できるものとします。当社は、これらの措置によりお客様に生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとし、また、返金も行いません。

第5条 損害賠償

1. 本規約本文第30条第2項の規定にかかわらず、勤怠管理サービスに関して当社が負う損害賠償の累計総額は、最初の損害の発生日から起算して直近の6か月間に当社がお客様から現実に受領した勤怠管理サービスの利用料に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。
2. お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、前項の規定にかかわらず、勤怠管理サービスに関して当社が負う損害賠償の累計総額は、最初の損害の発生日から起算して直近の6か月間に当社が当社販売店等から現実に受領した、お客様による勤怠管理サービスの利用の対価に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

第6条 打刻機の購入

1. お客様における勤怠管理サービスの利用形態によっては、打刻機の導入が必要となる場合があります。
2. 打刻機の購入申込みは、商品を特定の上、当社所定の申込書の提出をもって行います。購入申込み後のキャンセルはお受けできません。
3. お客様は、商品のお届けが遅れる可能性があることを予め了承するものとします。
4. 商品のお届け後、お届けした商品が不良品若しくは品違いの場合のみ、交換を受け付けます（到着から5日以内にご連絡を頂いた場合に限りです。また、交換対応のみとし、返品はお受けしません。）。お客様都合によるキャンセル・返品はお受けしておりません。
5. 前項にかかわらず、下記の商品についてはキャンセル、返品、交換をお受けすることができません。
 - (1) 開封された商品及びご使用になられた商品
 - (2) 商品到着後6日以上経過した商品
 - (3) お届け先で、キズや汚れ、水濡れが生じた商品
 - (4) パッケージ（袋・ケース）、付属品のない商品
 - (5) その他、商品紹介ページに返品できない旨が明記されている商品
6. お届けした商品に明らかな欠陥がある場合又は品違いの場合、返送等に要する送料は当社が負担します。
7. 販売した商品の欠陥等については、各種製品の保証規程に準じます。
8. 商品については販売数量に限りがあるものがあり、売り切れによりお届けできない場合があります。
9. お届けする商品の一部が、メーカーによる仕様変更等により、ご案内している商品と若干異なる場合があります。
10. お申込みに先立ち商品写真をご覧いただく場合であっても、色調が実物を直接ご覧になったときと異なる場合があります。
11. 複数の商品を申し込まれた場合であって一部商品が在庫切れのとき、当社の裁量により、申込みをされたすべての商品が揃ってからのお届けとなる場合があります。
12. 打刻機に関連する当社の損害賠償の額は、損害の原因となった商品の販売金額に相当する額を限度とします。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

以上

HRBrain 利用規約 勤怠管理 API 特則

第 1 条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第 2 条第 2 項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 本特則の定めは、お客様が当社と勤怠管理サービスに関する本サービス利用契約を締結し、勤怠管理サービスを利用する場合であって、勤怠管理 API を利用するときに、本規約本文及び HRBrain 利用規約 勤怠管理特則の定めに優先して適用されます。
3. 当社は、お客様が新規アプリケーション登録を完了することをもって本規約（本特則を含みます。以下、本特則において同じ。）に同意したものとみなします。

第 2 条 提供目的

勤怠管理 API は、お客様が開発するアプリケーションその他のアプリケーション上から、お客様が本サービスを使用することを目的として提供されます。お客様は、この目的を理解した上で、この目的に反しない範囲において、本規約中の定めに従い、勤怠管理 API を利用することができます。

第 3 条 権利の帰属

1. お客様は、本規約において明示的に許諾された権利を除き、勤怠管理 API 及び当社の知的財産権（当社が正当な権利者から使用許諾を受けた知的財産権を含みます。以下、本特則において同じ。）に関するいかなる権利も取得するものではなく、すべての権利は当社に留保されるものとします。
2. お客様は、勤怠管理 API 及び当社の知的財産権を、本規約において明示的に許諾している範囲を超えて、当社とお客様又は第三者の関係について誇張又は虚偽表示したり、アプリケーションの閲覧者がアプリケーションと本サービスを誤認混同するような方法又は態様等で利用してはなりません。
3. お客様は、勤怠管理 API 及び当社の知的財産権の全部又は一部を、販売、編集、加工、翻案その他の変更、再配信、サブライセンス又は譲渡してはなりません。

第 4 条 勤怠管理 API の利用

1. 当社は、勤怠管理 API の利用希望者が新規アプリケーション登録することにより、認証キーを発行します。
2. 当社は、新規アプリケーション登録を行ったお客様に対して、本規約と、必要に応じて当社が別途定める利用方法・利用条件のもとでのみ、勤怠管理 API を利用できる権利を付与します。
3. 当社は、入力された認証キーがお客様のものと一致することを当社所定の方法で確認した場合には、当該入力が第三者により行われた場合においても、お客様本人による利用があったものとみなします。お客様は、認証キーを自己の責任において適切に管理するものとし、認証キーの盗用、不正使用その他の事情によりお客様以外の者が利用している場合等においても、当社に帰責性のない場合には、当該利用により生じた損害について当社は一切責任を負いません。
4. 勤怠管理 API の利用の対価は無償とします。

5. お客様は、勤怠管理 API を通じて本サービスにアクセスするために必要となる費用（通信費や利用環境の調達にかかる費用を含む）その他一切の費用を負担します。
6. お客様は、認証キーの情報を他人に開示してはならないものとします。

第 5 条 提供の停止

1. 当社は、いつでも、自己の裁量において、お客様への通知無く、一部又は全てのお客様に対して、勤怠管理 API の一部又は全ての提供を停止すること、並びに新規アプリケーション登録削除及び新規アプリケーションの再登録を拒否することができるものとします。また、当社がお客様に対して勤怠管理 API の利用の停止を求めた場合には、お客様はただちに勤怠管理 API の利用を停止するものとします。
2. 当社は、勤怠管理 API の運用上必要と判断した場合には、お客様による勤怠管理 API の利用に一定の制約（勤怠管理 API へのアクセス回数、アクセス時間の制限、勤怠管理 API の URL 及び当社の知的財産権へのアクセス制限など）を設けることができます。
3. 当社は前 2 項に基づく措置によりお客様、エンドユーザー、その他第三者に発生した損害について、責任を負わないものとします。また、お客様は、利用料の減額、免除、返金を求めることができないものとします。

第 6 条 禁止行為

お客様は、勤怠管理 API の利用にあたり、自ら又は第三者をして以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

- (1) 勤怠管理 API により提供される機能の提供のみを目的としたアプリケーションの提供のための利用、その他勤怠管理 API を再提供することと同視し得るような状態による利用
- (2) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為又はそのおそれのある行為
- (3) 当社又は他のお客様その他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (4) 公序良俗に反し又は善良な風俗を害するおそれのある行為
- (5) 当社又は他のお客様その他の第三者の知的財産権又はプライバシーその他の権利若しくは利益を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (6) リバースエンジニアリング
- (7) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (8) 本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスし又は当社設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為その他当社に損害を与える行為
- (9) 本サービスウェブサイト有害なコンピューターウィルス又はプログラムを送信、投稿等する行為
- (10) 当社又は他のお客様その他の第三者に成りすます行為
- (11) 他のお客様の認証キーを利用する行為
- (12) 複数お客様が 1 つの認証キーを共同利用する行為
- (13) 暴力又は脅迫的な言動（自己又は関係者が反社会的勢力等である旨を伝える行為も含む）を用いる行為
- (14) 反社会的勢力等への利益供与行為

- (15) 本規約及び勤怠管理 API の趣旨・目的に反する行為
- (16) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (17) その他、当社が不適切と判断する行為

第 7 条 非保証

1. 当社は、勤怠管理 API について、誤り、エラー、バグ又は提供の中断が無いこと並びに信頼性、正確性、有用性及び完全性について一切の保証をしません。
2. お客様は、勤怠管理 API の利用もしくは参照、又はこれに関連して本サービスとの連携を行うアプリケーションに関して生じうるあらゆる損害、責任、及びクレームに関し当社を免責するものとします。

第 8 条 免責

1. お客様は、勤怠管理 API をお客様の自己の費用と責任に基づいて利用するものとし、お客様の勤怠管理 API の利用によって発生する一切の損害について、当社がその賠償責任を負わないことを理解し、承諾するものとします。
2. 当社は、勤怠管理 API について本特則に定める限度においてのみ責任を負うものとし、本特則において保証しない又は責任を負わないこととしている事項及びお客様の責任としている事項については、責任を負わないものとします。

第 9 条 損害賠償

1. お客様は、お客様による本規約違反により、又は勤怠管理 API の利用により、当社又は第三者に損害を与えた場合、お客様の責任と費用でこれを補償するものとします。
2. お客様は、勤怠管理 API の利用に関連して生じた第三者からのクレーム、紛争等から、当社を保護し、補償するものとします。これらについては、お客様と当該第三者との間で処理、解決するものとし、当社に対して一切迷惑をかけないものとします。

第 10 条 本規約本文の適用除外

本規約本文第 26 条並びに第 30 条（同第 30 条の 2 での変更内容を含みます。）の定めは、勤怠管理 API には適用されないものとします。

以上

HRBrain 利用規約 採用ソリューション特則

第1条 本特則

1. 本特則は、本規約本文第2条第2項に定める特則であり、本規約の一部を構成します。
2. 本特則の定めは、お客様が当社と採用ソリューションに関する本サービス利用契約を締結し、採用ソリューションを利用する場合に、本規約本文の定めに優先して適用されます。
3. 採用ソリューションに含まれる生成AI機能を利用する場合には、生成AI特則も適用されます。

第2条 採用ソリューションの内容

1. 当社は、お客様に対し、本規約に従って、以下のとおり、採用ソリューションを提供するものとします。
 - (1) Letterによるオファー通知内容の視覚化
 - (2) Step Letterによる候補者とのコミュニケーション管理
 - (3) Contents Letterによる候補者に対するお客様企業の魅力付け
 - (4) お客様に係る会社情報等の視覚化
 - (5) 潜在層を含むタレントプールの作成、管理、分析
 - (6) その他採用に関連する事項
2. 採用ソリューションを利用したLetterについては、当社が、お客様がそのLetterを行う場及び機会の提供等を行うものであり、当社は、お客様がその相手方と行う契約及び取引の一切について、何ら関知しないものとします。Letterの内容及び表示、お客様及びLetter対象者間の契約等に関しては、すべて当事者であるお客様の自己責任とし、当社は自ら契約等を行うものではなく、契約等の代理又は媒介等を行うものでもなく、契約等の委託を受けるものでもありません。当社は、契約の取消し、解約、解除等を含む取引条件の全てについて、一切関与しません。
3. 当社は、お客様がタレントプールに登録する候補者に係る第三者との契約及び取引の一切について、何ら関知しないものとし、お客様の自己責任において候補者の登録及び管理を行うものとします。

第3条 サービス利用の前提条件

1. 当社がお客様による利用申込み時に採用ソリューションの前提条件を提示する場合、お客様は、自らの責任と費用において、各前提条件を満たしていることを確認し、利用申込みを行うものとします。
2. お客様は、前提条件を満たさない場合に、採用ソリューションを利用できないことについて、一切の異議を申し立てないものとします。当社は、お客様が前項記載の各前提条件の確認を怠り又は当該確認が不十分であったことに関して、一切の責任を負わないものとします。
3. お客様は、Letter対象者と当社との間で採用ソリューションの利用に関する条件を定める必要がある場合には、当社が、Letter対象者より、別途当社が定める利用規約の同意を得ることを了承するものとします。

第4条 採用ソリューションの利用料

本規約本文第9条第3項の規定にかかわらず、採用ソリューションの利用料は、採用ソリューションの対象となる候補者等の増加により、利用期間途中又は本サービス利用契約更新に際して、増額される場合があります。なお、かかる候補者等が減少する場合（増加した後、再び減少する場合を含みます。）、利用期間の途中であっても、利用料は変更されないものとします。

第5条 Letter

1. お客様は、Letter を行う場合、実際に Letter 記載の意思表示を行う意思をもって、実施するものとします。
2. お客様は、実施する意思のない Letter 等、不当又はいたずら等の目的と当社が判断する Letter を送付することはできません。
3. お客様の Letter によって、お客様、Letter 対象者その他の者に生じる損害につき、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. お客様と Letter 対象者その他の者との間でトラブルが発生した場合は、当該お客様がその費用と責任で解決するものとします。但し、当社の判断により、当社も協議に入ることもできるものとします。

第6条 非保証・免責

1. 当社は、採用ソリューションの内容及び品質について特定の水準の保証をするものではなく、採用ソリューションの利用に伴う結果等についても保証するものではありません。
2. 採用ソリューションの提供における、不正確、不適切又は不明瞭な内容、表現、行為等により、お客様、Letter 対象者その他の者に対して損害が生じた場合、当社は、当該損害について責任を負わないものとします。
3. 当社は、採用ソリューションに関連して、お客様その他の方に対して、適宜情報提供を行うことがあります。当該情報の正確性や有用性を保証するものではありません。
4. 当社は、採用ソリューション及び当社のコンテンツについて、採用ソリューションに事実上又は法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、エラーやバグ、適法性、不具合、データが正確又は完全に表示されないことなどを含みます。）が無いことを含め、何ら保証するものではありません。
5. お客様は、自らの責任において当社のコンテンツを利用するものとします。

第7条 知的財産権及びコンテンツ

1. お客様コンテンツに関する一切の責任は、当該お客様が負うものとし、当社は、その内容、品質、正確性、信憑性、適法性、最新性、有用性等について、確認しません。また、当社は、それらに関して保証しないものとします。
2. お客様は、他のお客様等が発信又は掲載するコンテンツについて、その内容、品質、正確性、信憑性、適法性、最新性、有用性等を、お客様ご自身で判断する必要があります。
3. 当社は、お客様、Letter 対象者その他の者が当社のコンテンツを利用することにより生じる損害について、当社の故意又は重過失に起因する場合を除き、責任を負わないものとします。

4. 当社は、お客様コンテンツのバックアップを行う義務を負わないものとします。お客様は、お客様コンテンツのバックアップが必要な場合には、自己の費用と責任でこれを行うものとします。
5. 当社は、お客様が本規約に違反又は本規約の精神に照らして不適切な行為を行ったと当社が判断した場合、当該お客様が掲載したあらゆるお客様コンテンツを、事前の通知なしに変更及び削除できるものとします。

第8条 個人情報等の取扱い

1. 当社は、採用ソリューション関連各種データのうち個人情報を含むデータは、お客様から提供を受けて取り扱うものとし、当該データにつき以下の目的で利用するものとします。お客様は、当該データについて、当社への提供にあたり、適用ある法令等の規定を遵守するものとします。
 - (1) 本サービスの提供、運営、又は維持管理
 - (2) 本サービスに関連する情報の提供（Letter の一般的な内容からの乖離等の分析等）
 - (3) 本サービスの品質の向上又は改善
 - (4) 採用ソリューション関連各種データの統計化等、個人情報に該当しない情報への加工
 - (5) 当社のサービスや商品等の企画開発又は改善や、各種調査又は分析
 - (6) 本サービスに関するカスタマーサービス又はシステム開発その他のサービス維持管理等に係る業務委託先への個人情報の提供
2. 委託先は、秘密保持契約を締結した別の委託先に個人情報の取扱いを委託することができるものとします。
3. 当社は、個人情報を含まない採用ソリューション関連各種データ（当社の加工により個人情報を含まなくなったものを含みます。）について、当社が提供するサービスの提供及び開発等に利用することができるものとします。また、お客様を識別できない形に加工したデータを、対外的に公表等することができるものとします。
4. 当社は、当社が候補者から直接同意を得た場合に限り、お客様が登録した候補者の個人データ及び個人関連データを、お客様を識別できない形に加工した上で、当社が提供するサービスに利用することができるものとします。
5. お客様は、当社及び委託先が本サービスの利用状況を把握するための仕組みであるクッキー（Cookie）により利用状況を記録、解析し、解析結果を当社が提供するサービスの広告の表示及びその他当社のサービスの品質向上等に利用し、また当該利用のために必要な範囲で第三者に提供することに同意し、本サービスを利用するエンドユーザーが当該利用に同意していることを表明し、保証します。

第9条 損害賠償

1. 本規約本文第30条第2項の規定にかかわらず、当社が採用ソリューションに関して負う損害賠償の累計総額は、債務不履行、契約不適合、不法行為その他請求原因を問わず、当社がお客様から現実的に受領した、損害賠償責任の原因となる行為時点から遡って直近6ヶ月の期間に対応する当該損害を生じさせた特定の採用ソリューションにかかる利用料に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

2. お客様が当社販売店等から本サービス利用権購入契約に基づき本サービス利用権を購入した場合、本規約本文第30条の2の規定にかかわらず、当社が採用ソリューションに関して負う損害賠償の累計総額は、債務不履行、契約不適合、不法行為その他請求原因を問わず、当社が当社販売店等から現実には受領した、損害賠償責任の原因となる行為時点から遡って直近6ヶ月の期間に対応する当該損害を生じさせた特定の採用ソリューションにかかるお客様の利用の対価に相当する額を限度とします。但し、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。

以上

別表 用語の定義

本規約本文における用語の定義

ID 等	管理 ID 等、並びに各エンドユーザーに対して発行される ID 及びパスワードを総称したもの
エンドユーザー	<u>お客様が本サービスを利用することを認めた個人を含むお客様が本サービス利用契約に基づき当社に対して取扱いを委託する個人情報の対象となる個人</u>
お客様	利用申込者のうち、当社が承諾することで本サービスの利用契約を締結した者
お客様情報	お客様の名称、住所・所在地及び代表者名、お客様の担当者・管理者の氏名、所属部署、職位、メールアドレス及び電話番号、その他お客様に関する情報で当社が提供を求める情報
開示等	利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止
各種データ	お客様又はエンドユーザーが本サービスに保存等したデータ、ファイル、情報等。個人情報を含みます。
管理 ID 等	当社が本サービス利用契約締結後最初にお客様に発行する ID 及びパスワード
グループエンドユーザー	第 14 条第 1 項に定めるエンドユーザーの範囲以外の者であって、お客様が本サービスを利用させるエンドユーザー
グループ利用	グループエンドユーザーに本サービスを利用させること
グループ利用事業者	グループエンドユーザーに係る事業主（個人事業主を含む）
契約機能	本サービス利用契約に定めた本サービス及び機能
個人情報	個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の定義によるもの
個人情報保護法	個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）。 <u>なお、本規約に定義がない用語で、個人情報保護法に定義される用語は、当該定義によるものとします。</u>
個人番号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 5 項に定める個人番号
個人番号法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）
サービス等連携	<u>本クラウドサービス外とのシステム連携、データ連携のこと。API 連携、CSV 連携、ビジネスチャット連携、SSO(シングルサインオン)ログイン設定を含みます。</u>
再委託先等	当社が本サービスに関する業務（本件個人情報の取扱いを含みます。）の全部又は一部を委託する第三者。必須サービスの提供者、その他クラウドサービスの提供者を含みますが、これらに限りません。
採用候補者	お客様において採用を検討する求職者

情報開示者	秘密情報を開示又は提供する者
情報受領者	情報開示者から情報開示者の秘密情報の開示又は提供を受け、又は情報開示者の秘密情報を知り得た者
専用 URL	当社が発行するお客様専用の本サービスのための URL
当社ガイドライン	当社が本サービスを提供するために合理的に定める使用ルール、 <u>ガイドライン</u>
当社販売店等	当社との間で別途契約を締結し、本サービス利用権を利用申込者に販売することができる販売店、及び、当社の事前の承認を受けて当該販売店との間で別途契約を締結し、本サービス利用権を利用申込者に販売することができる第三者
登録 <u>エンド</u> ユーザー数	お客様が第 16 条第 2 項の定めに従い本サービスに登録し、ID 等を付与しているエンドユーザーの数
登録メールアドレス	本サービスに登録するメールアドレスとしてお客様情報に記載され又は第 6 条第 2 項に従い当社に通知されたメールアドレス
特定個人情報	個人番号法第 2 条第 9 項に定めるとおり、個人番号等をその内容に含む個人情報
反社会的勢力	暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者
<u>必須サービス</u>	<u>第三者が提供するサービスであって、当社が本クラウドサービスの提供、運営、維持管理、改善等のために利用するもの</u>
秘密情報	有形であるか無形であるかを問わず、本サービスの導入検討、商談、利用契約の締結・履行及び本サービスの提供・利用に関連して、お客様又は当社が相手方に提供若しくは開示し、又は相手方が知り得た、お客様又は当社のアイデア、ノウハウ、発明、仕様、データなどの技術上、営業上、業務上の一切の情報
保存等	入力、伝送、アップロード、保存等すること
本ウェブサイト等	当社ウェブサイト又は本サービスの画面
<u>本クラウドサービス</u>	<u>当社が運営する各種クラウドサービスとその機能</u>
本件個人情報	各種データに個人データとして含まれる個人情報
本サービス	当社が運営する各種サービスのこと。 <u>本クラウドサービス及びこれに付帯して提供されるサポート、並びに本プロフェッショナルサービスから構成されます。</u>
<u>本サービスの構成要素</u>	<u>本サービスに関するソフトウェア、プログラム、ソースコード、アプリケーション、ウェブサイト、API、ユーザーインターフェース、仕様、コンテンツ、文書、テンプレート、アイデア、発明、考案、標章、デザイン、フォーマット、ノウハウ、方法秘密情報、成果物、修正・拡張・カスタマイズ、派生物その他の有形・無形の要素、並びにこれらに関する知的財産権</u>
本サービス利用契約	利用申込書を当社に提出して行う利用申込みに対して、当社が承諾することによって、本規約をその内容として当社とお客様との間に締結される本サービスの提供に関する契約

本サービス利用権	本サービスを本規約の定めに従い利用する権利
本サービス利用権購入契約	利用申込者が本サービスの利用にあたって当社販売店等との間で締結する契約
本プロフェッショナルサービス	当社がプロフェッショナルサービスとして定めたもの。 <u>設定代行、登録代行、研修、トレーニング、分析、コンサルティング、運用支援を含みますが、これらに限りません。</u>
役職員	会社その他の団体等の役員、従業員、その他指揮命令・管理監督下にある者
要配慮個人情報	人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪歴、犯罪被害の事実その他不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報 詳細は、個人情報保護法第2条第3項に定めるとおりとします。
利用期間	本サービス利用契約に従いお客様が本サービスを利用することができる期間（本サービス利用契約の更新がなされた場合には更新後の当該期間）
利用停止等	本サービス利用の停止又はアカウントの停止若しくは抹消
利用申込者	本サービスの利用を希望し、利用申込書を提出しようとする者
利用料	本サービス利用契約において定める、お客様が本サービスを利用する対価として当社に対して支払うべき利用料金 当社販売店等を通じて申し込む場合は、本サービス利用権購入契約において定める、お客様が当社販売店等に対して支払うべき利用料金
<u>連携機能</u>	本クラウドサービスと、本クラウドサービス外のデータ又はサービスを連携することができる機能。当社が定める <u>API(Application Programming Interface)を含みますが、これに限りません。</u>
<u>連携等可能サービス</u>	当社以外の第三者が提供する本クラウドサービス外のサービスであって、 ①本クラウドサービスから利用することができるもの、 ②お客様によって本クラウドサービスにリンクを置くことができるもの、 ③お客様がサービス等連携をすることができるもの、 又は④お客様が③の連携を行う際に利用するもの
労務管理サービス	当社がお客様に対してHRBrain 労務管理として提供する入退社手続き、年末調整、電子申請、個人番号（マイナンバー）管理その他労務業務のためのクラウドサービス
ログデータ	エンドユーザーが本サービスを利用する際の通信記録、操作ログ等の利用状況に関するデータ

生成 AI 特則における用語の定義

<u>EU AI Act</u>	Regulation (EU) 2024/1689 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 laying down harmonised rules on artificial intelligence and amending Regulations (EC) No 300/2008, (EU) No 167/2013, (EU) No 168/2013, (EU) 2018/858, (EU) 2018/1139 and (EU) 2019/2144 and Directives 2014/90/EU, (EU) 2016/797 and (EU) 2020/1828 (Artificial Intelligence Act) 【URL】 https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=OJ:L_202401689
<u>生成 AI 開発者</u>	当社が生成 AI 機能において使用する生成 AI モデル等のサービスを提供する事業者。当該サービスは本規約本文における必須サービスに含まれます。
<u>生成 AI 機能</u>	生成 AI を利用した機能。①単独のサービスとして提供する場合と②各本クラウドサービスの付加機能として提供する場合があります。
<u>出力</u>	生成 AI 機能が入力データに基づいて生成するコンテンツその他の情報
<u>入力データ</u>	①お客様が生成 AI 機能に入力するテキスト、ファイルその他一切の情報、 ②各生成 AI 機能の仕様に基づき予め定められた本サービス内の情報、 又は③出力生成のために必要となる本サービス内の各種データ（①から③までのいずれに該当するかは、生成 AI 機能の内容、性質に応じます。）

プロフェッショナルサービス特則における用語の定義

<u>運用支援サービス</u>	本プロフェッショナルサービスのうち、クラウドサービスの運用支援を継続的に提供するもの
<u>関係資料等</u>	本プロフェッショナルサービスの遂行に必要となるデータ、プログラム、写真、イラスト、各種データ、企画書その他資料・情報等、機器、設備、オンラインサービス等のライセンス
<u>個別契約</u>	本プロフェッショナルサービス（運用支援サービスを除きます。）に関して個別の申込みごとに成立する本サービス利用契約
<u>サービス概要書</u>	本サービス利用契約に基づき提供する運用支援サービスに関する運用ルールその他の実務的な事項を定めた文書のことをいいます。
<u>指示等</u>	本件業務に係る指示若しくは要望等
<u>成果物</u>	当社が本プロフェッショナルサービスの提供のために善管注意義務に基づき作成したもの
<u>必要工数等</u>	本件業務を提供するために必要であると当社が合理的に算出した作業時間数等
<u>本件業務</u>	当社がお客様に提供する本プロフェッショナルサービスの内容

労務管理特則における用語の定義

権限等	電子文書の交付又は合意に際して、実際の相手方が（本人性が認められることを前提として）相手方として行動する権限や行為能力を有していること
本人性	電子文書の交付又は合意に際して、実際の相手方が相手方となるべき本人であり、かつ実在すること

ストレスチェック特則における用語の定義

労働安全衛生法等	労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）その他の適用ある法令及び指針。なお、本規約に定義がない用語で、労働安全衛生法等でされる用語は、当該定義によるものとします。
ストレスチェックサービス	当社がお客様に対して HRBrain ストレスチェックとして提供するストレスチェックのためのクラウドサービス
実施関係者	実施者その他ストレスチェックの実施に関わる者

福利厚生特則における用語の定義

エンドユーザー向け利用規約	HRBrain 福利厚生 ユーザー向け利用規約
管理者	管理権限を有し、エンドユーザーの設定・追加・削除等を行うお客様の役職員
掲載元企業	本サービスを通じて各種の特典を提供する法人、団体、組合又は個人
専用アプリ	福利厚生サービスの専用のアプリケーション。専用アプリも福利厚生サービスの構成要素として、本規約本文に定める本サービスに含みます。
提携企業	当社が福利厚生サービスに関して提携している法人、団体、組合又は個人（現在は株式会社 Leafea）
統計資料	お客様の情報の属性集計・分析を行い、お客様が識別・特定できないように加工したもの
福利厚生サービス	当社がお客様に対して HRBrain 福利厚生として提供する福利厚生支援のためのクラウドサービス
割引等	掲載元企業が提供する割引、ギフト、優待、クーポンその他これに類する特典

勤怠管理特則における用語の定義

勤怠管理サービス	当社がお客様に対して HRBrain 勤怠管理として提供する勤怠管理のためのサービス
Cookie 等	Cookie(クッキー)及びGoogle 社が提供する Advertising ID(AAID)等
商品	個別の打刻機
提携企業（勤怠管理）	当社が勤怠管理サービスに関して提携している法人

勤怠管理 API 特則における用語の定義

勤怠管理 API	勤怠管理サービスに係る勤怠管理 API（webhook を含む）
新規アプリケーション登録	勤怠管理 API の利用希望者が勤怠管理 API を利用するに際し、本サービスとの連携を行うアプリケーションを当社に登録すること
認証キー	アクセストークン又はシークレットキーを併せたもの

採用ソリューション特則における用語の定義

お客様コンテンツ	お客様が本サービス上において掲載・発信した情報
採用ソリューション関連各種データ	本規約本文で定義される各種データのうち、採用ソリューションの利用に伴いお客様又は Letter 対象者から当社に対して提供される、Letter 対象者の個人情報その他のプロフィール情報及び Letter の内容等に係る情報
採用ソリューション	当社がお客様に対して HRBrain 採用ソリューションとして提供するクラウドサービス。採用管理、採用支援、候補者採用体験向上その他採用に関連するクラウドサービスから構成されます。
Offer Letter	お客様が本サービスを利用して行う、Letter 対象者に対する内定通知その他雇用に関する契約の締結を打診する通知
Contents Letter	お客様が本サービスを利用して行う、Letter 対象者に対するお客様コンテンツのフィード配信
Step Letter	お客様が本サービスを利用して行う、Letter 対象者に対する選考プロセスにおける意向確認及び日程調整その他諸連絡の通知
Letter	Offer Letter、Step Letter、Contents Letter を総称したもの
Letter 対象者	お客様が本サービスを利用して送付する Letter の受信者

以上

変更履歴

制定 2017 年 1 月 11 日

改定 2018 年 6 月 11 日

改定 2019 年 2 月 19 日

改定 2022 年 10 月 1 日

改定 2023 年 1 月 23 日

改定 2023 年 10 月 1 日

改定 2023 年 12 月 20 日

改定 2025 年 9 月 16 日

改定 2026 年 1 月 8 日

改定 2026 年 3 月 2 日

附則（2022 年 10 月 1 日改定）

第 26 条（導入実績等の公表）の規定は、2022 年 10 月 1 日以降に成立した本サービス利用契約に適用するものとします。

※2023 年 10 月 1 日改定により、第 26 条から第 32 条に変更

附則（2023 年 1 月 23 日改定）

2023 年 1 月 23 日改定で新設されたプロフェッショナルサービス特則の規定は、2023 年 1 月 23 日以降に成立した本プロフェッショナルサービス利用契約に適用するものとします。

附則（2023 年 10 月 1 日改定）

お客様が 2023 年 10 月 1 日より前にグループ利用に係る承諾依頼書を当社に対して提出した場合、第 15 条第 2 項に規定するグループ利用に係る届出を行ったものとみなします。